

# 健全化比率DB (那覇市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【\*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			那覇市	那覇市	那覇市	那覇市	那覇市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.76	2.27			
	1-002	実質赤字比率 *	2.88	2.37			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	13.48	8.19			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	14.07	8.53			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	16.24	10.47			
	1-007	連結実質赤字比率 *	16.95	10.90			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.98	15.16			
	1-010	実質公債費比率 *	14.95	14.82			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	15.67	15.49			
	1-012	将来負担比率	176.1	176.2			
	1-013	将来負担比率 *	184.5	184.2			
	1-014	補正将来負担比率	158.4	164.7			
	1-015	修正将来負担比率	166.0	172.1			
	1-016	参考資料 *	4.21	3.94			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	8.21	8.91			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	7.28	13.58			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	2.76	9.10			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	3.23	2.27			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	3.77	3.77			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市IV-3	都市IV-3			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	2.76	2.27			
	1-025	(切捨処理後の比率)	16.23	10.46			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.9	15.1			
	1-027	将来負担比率	176.0	176.1			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.9	15.1				
	将来負担比率	176.0	176.1				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.76	2.27		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.76	2.27		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.88	2.37		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,561,581	1,287,985		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		56,575,588	56,646,324		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		54,192,276	54,413,994		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,383,312	2,232,330		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,539,708	1,267,357		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地区画整理事	土地区画整理事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	21,436	20,356			
2-044		一般会計等3	会計名	市街地再開発事	市街地再開発事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	437	272			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,561,581	1,287,985		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	16.23	10.46		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	16.24	10.47		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	16.95	10.90		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	13.48	8.19		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	14.07	8.53		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	9,185,415	5,930,122		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	56,575,588	56,646,324		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	54,192,276	54,413,994		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,383,312	2,232,330		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,561,581	1,287,985	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-355,090	-1,381,854	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	219,605	232,709		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	-402,586	23,442		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名		老人保健特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額		-50,189		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	那覇市水道事業	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	4,663,673	4,517,708		
3-126	43	法適2	会計名	那覇市下水道事	下水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	1,048,770	1,300,321		
3-128	45	法適3	会計名	那覇市病院事業	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	2,449,462	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	0	0		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	9,185,415	5,930,122		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	14.97897	15.16465		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	14.9	15.1		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	14.85557	15.38885		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	15.13377	15.28121		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	14.94756	14.82388		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	15.66658	15.49423		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	7,411,956	7,956,149		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	7,824,270	7,935,548		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	7,762,286	7,648,722		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	54,325,388	55,882,646		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	51,427,808	53,256,427		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	2,897,580	2,626,219		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	4,431,948	4,181,922		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	55,882,646	56,575,588		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	53,256,427	54,192,276		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	2,626,219	2,383,312		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	4,181,922	4,645,481		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	56,575,588	56,646,324		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	54,192,276	54,413,994		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	2,383,312	2,232,330		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	4,645,481	5,049,033		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	10,329,686	10,373,256		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	1,249,294	1,253,120		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	262,946	377,209		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	0	131,879		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	1,978	2,607		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,761,204	1,645,250		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	904,499	517,919		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,494,643	1,754,162		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	250,372	247,855		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	21,230	16,736		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	41,234,056	42,869,175		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	10,193,752	10,387,252		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	2,897,580	2,626,219		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	131,879	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	10,373,256	10,543,491	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,253,120	1,264,697	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	377,209	587,326	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	173,262	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	2,607	12,253	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,645,250	1,691,837	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	517,919	525,172	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,754,162	2,162,156	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	247,855	243,169	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	16,736	23,147	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	42,869,175	44,170,280	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	10,387,252	10,021,996	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,626,219	2,383,312	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	173,262	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	10,543,491	11,170,381	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,264,697	476,338	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	587,326	823,739	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	209,957	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	12,253	17,340	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,691,837	1,444,025	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	525,172	824,225	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,162,156	2,449,915	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	243,169	235,522	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	95,346	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	23,147	0	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	44,170,280	44,214,576	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	10,021,996	10,199,418	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,383,312	2,232,330	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	209,957			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	176.067	176.188		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	176.0	176.1		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	184.536	184.155		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	158.379	164.695		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	165.997	172.142		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	181,468,125	177,383,173		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	90,036,362	86,475,032		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	91,431,763	90,908,141		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	56,575,588	56,646,324		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	54,192,276	54,413,994		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,383,312	2,232,330		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算入	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	4,645,481	5,049,033		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	51,930,107	51,597,291		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		120,585,707	127,842,377	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		15,656,793	7,862,159	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		11,398,990	7,709,521	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		13,667,107	14,828,592	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		20,109,408	19,066,854	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	50,120	73,670	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	50,120	73,670		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		11,333,531	12,720,453	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	15,846,041	21,803,553	
	5-329				うち都市計画税	0	0	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		62,856,790	51,951,026	
	5-331		A	将来負担額	合計	181,468,125	177,383,173	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	90,036,362	86,475,032	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	91,431,763	90,908,141	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,645,481	5,049,033	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	51,930,107	51,597,291	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		2.76	2.27	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		16.23	10.46	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.9	15.1		
6-339			将来負担比率		176.0	176.1		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.9	15.1		
6-343			将来負担比率		176.0	176.1		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.34	1.02		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.87	4.70		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.65	6.06			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		78.37	71.98			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.51	2.05		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	14.75	9.46		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	12.47	12.20		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	146.84	144.99		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	3.57	2.92		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	20.98	13.46		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	17.73	17.36		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	208.88	206.32		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.63	3.80		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	27.26	17.51		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	23.04	22.58		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	271.35	268.42		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	4.99	4.10		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	29.38	18.88		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	24.82	24.36		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	292.40	289.49		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,561,581	1,287,985		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	9,185,415	5,930,122		
6-366		実質公債費負担額	7,762,286	7,648,722		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	91,431,763	90,908,141		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	116,670,592	126,300,723		
6-369		(2)歳入一般財源等	62,267,299	62,698,109		
6-370		(3)基準財政需要額	43,772,463	44,061,582		
6-371		(4)基準財政収入額	33,695,128	33,867,433		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	312,692	314,031		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.49	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.51	
	7-375		早期健全化基準		0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-5.28	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-5.54	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-5.77	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-6.05	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.19	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.12	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-0.17	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		0.12	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-0.38	
	7-386		修正将来負担比		6.32	
	7-387		補正修正将来負担比率		6.15	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-273,596	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-3,255,293	
7-390		実質公債費負担額		-113,564		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-523,622		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		70,736		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		221,718		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-150,982		
7-395	参考比率分母	歳入総額		9,630,131		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		430,810		
7-397		基準財政需要額		289,119		
7-398		基準財政収入額		172,305		



団体指定・健全化比率DB

那覇市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>